

愛知県町村議長会による「町村議会議員年金制度に係るアンケート調査」の結果

調査期間

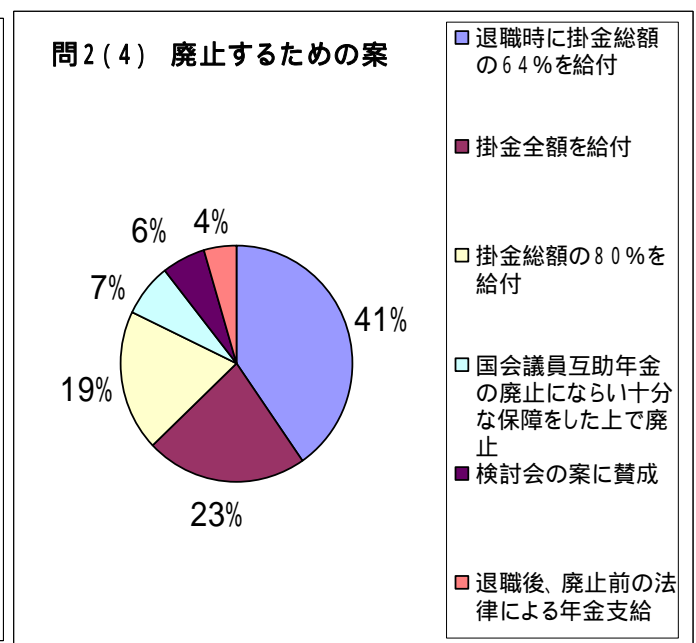
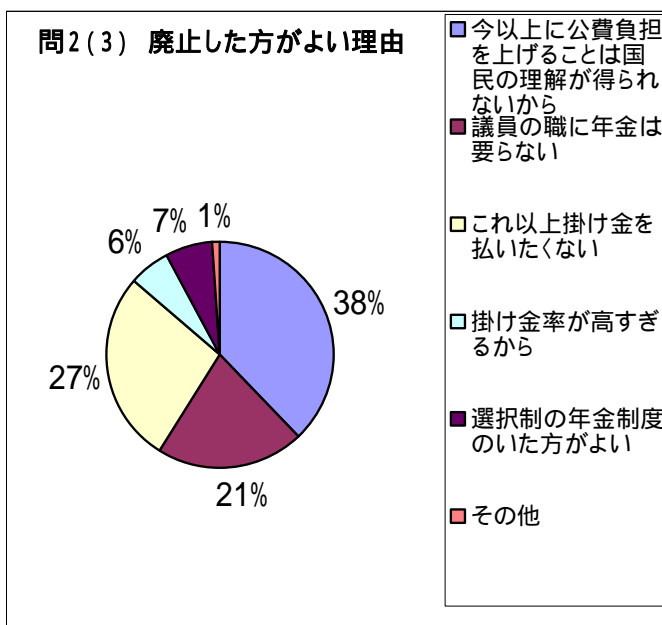
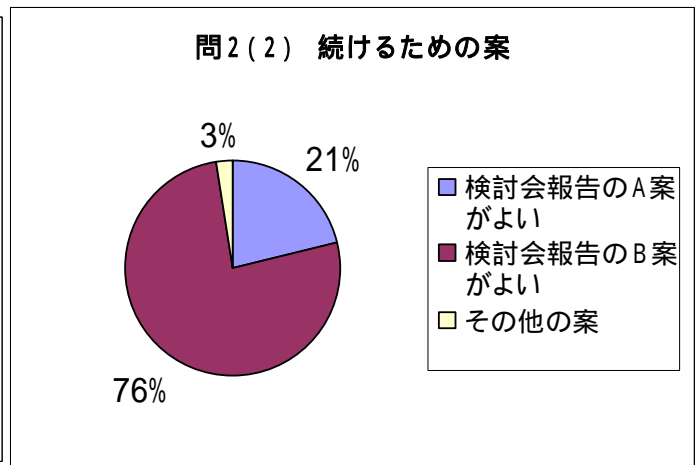
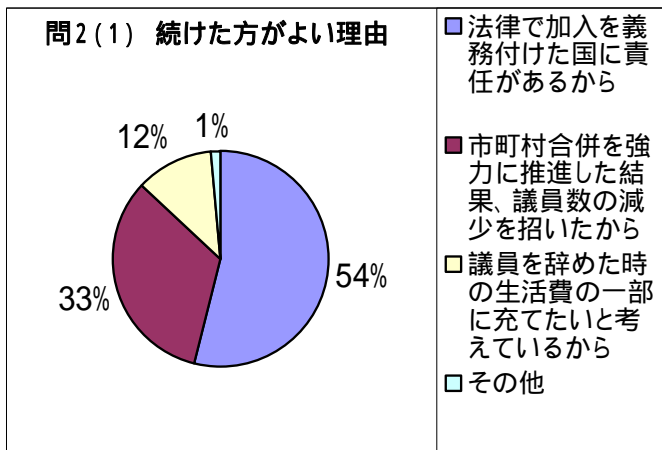
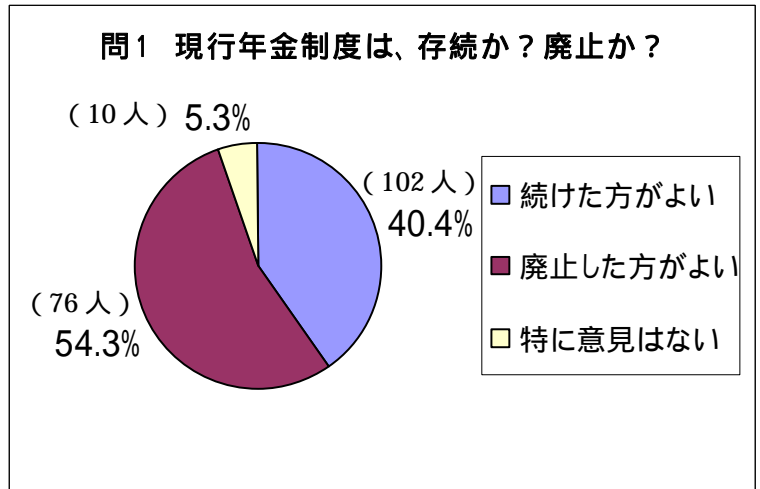
2010年2月24日～3月26日

調査対象

愛知県内町村議会議員全員（328人）

回収率 60.7%（199人 / 328人）

有効回答 57.3%（188人 / 328人）



町村議会議員年金制度に係るアンケートの集計表（年代別）

		(在職期別)										
		20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代以上	合計	1期目	2期目	3期目	4期目以上	合計
問1	続けた方がよい 廃止した方がよい 特に意見はない	0人	0人	4人	19人	53人	76人	11人	12人	23人	30人	76人
	続けた方がよい理由	0人	2人	8人	29人	63人	102人	31人	32人	18人	21人	102人
問2 (1)	① 加入が法律で義務付けられている ② 国が合併を推進した結果、受給者の増と負担者の減を招いた ③ 生活費の一部に充てたい ④ その他	0人	0人	1人	2人	7人	10人	4人	4人	0人	2人	10人
問2 (2)	① A案 ② B案 ③ その他	0人	0人	3人	12人	26人	41人	6人	7人	16人	12人	41人
問2 (3)	① 公費負担を今以上に上げるとは国民の理解を得られない ② 議員の職に年金は要らない ③ 財政の見通しが不透明なこの制度にこれ以上掛金を払いたくない ④ 掛金率が高すぎる ⑤ 選択制の年金制度にした方がよい ⑥ その他	0人	0人	0人	0人	9人	9人	0人	1人	0人	0人	9人
問2 (4)	廃止する場合の考え方	0人	0人	1人	5人	10人	16人	2人	2人	4人	8人	16人
問3	現行制度に代わるもの	0人	0人	3人	14人	41人	58人	9人	10人	19人	20人	58人
		0人	0人	0人	0人	2人	2人	0人	0人	0人	2人	2人
		0人	1人	6人	18人	47人	72人	19人	23人	13人	17人	72人
		0人	0人	2人	14人	24人	40人	11人	19人	4人	6人	40人
		0人	1人	5人	12人	34人	52人	16人	11人	13人	12人	52人
		0人	0人	2人	4人	5人	11人	4人	5人	2人	0人	11人
		0人	0人	0人	4人	9人	13人	4人	5人	1人	3人	13人
		0人	1人	0人	1人	0人	2人	0人	1人	1人	0人	2人
		別紙										
		別紙										

※ A案：給付水準を概ね10%カット、掛金16%→17.5%、特別掛金7.5%→13%→9%、負担金12%→14.5%→13%、激変緩和負担金4.5%→7.8%→6.8%
 ※ B案：給付水準を概ね5%カット、掛金16%→17%、特別掛金7.5%→10%、負担金12%→14%、激変緩和負担金4.5%→14%

問3 現行年金制度に代わる案（個別意見）

- ① 国民年金、国民年金基金、民間の年金制度を個人の責任においてすべき。
- ② 地方公務員共済組合、厚生年金へ統合。
- ③ 議員年金制度を続けるならば、県・市・町村議員年金を一元化し、掛金総額に合わせ支給する形にしないと制度がもたない。
- ④ 日勤を絶対当としてせず、今の積立額をそのまま月々の積立定期にしては、やめる時は一括振込み。扱いは民間企業に任せる。
- ⑤ 退職年金制度として、最終退職時(改選時ではない)に支給する。
- ⑥ 国民年金の受給額がもう少し生活を支える金額であればよい。国全体の年金の仕組みを変えて安心して老後を暮らせるようにして欲しい。
- ⑦ 続けるならば、自分の掛けた年数のみ支払いその後は中止すべき。
- ⑧ 公的年金制度は右肩上がりか前導で設計されたものであり、破綻は免れない。公的負担を求めると、個人年金のような運用が良い。
- ⑨ 現行年金制度において掛けた年数と同期間の支給を受ければ、その後は1/3または無しで良い。
- ⑩ 12年での支給資格を16年に切り上げる。それでも足りなければ20年に。
- ⑪ 退職金のような一時支給はどうか。(例)1期4年間の報酬計×0.01を任期毎に受け取る。